



人類の持続可能性

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事長
宮下 清貴

現在 73 億人を超えた世界人口は、2050 年には 90 億人台に達すると見込まれ、増え続ける人口を養うためには大幅な食料増産が必要となる。その一方で、地球規模の環境問題は深刻の度を増しており、食料の大幅な増産と環境への負荷の低減は、今世紀人類に課せられた最大の課題といえる。

約 20 万年前にアフリカで誕生した人類がやがて世界に広がり、農耕と家畜飼育を始めたのはおよそ 1 万 2000 年～1 万年前である。人口増加や、当時地球規模で起こった気候変化が引き金となったと考えられる。以来、生産量の増加は人口密度を高め、逆に人口増は食糧の増産を促した。その間、人口増加による存続の危機を幾度となく経験してきたが、農業技術や社会の仕組みを向上させ、危機を乗り越えてきた。

人口増と食糧増産で思い浮かぶのは、「緑の革命」である。第二次世界大戦後、人口の増加により世界は大変な食糧難に陥り、多くの餓死者が出た。事態を打開すべく行われたのが「緑の革命」である。多量の施肥により増収可能な穀物の高収量品種が育種、導入され、集約農業により生産量は増大、飢餓は回避された。緑の革命を主導したノーマン・ボーローグは、世界の食糧不足の改善により多くの人命を救ったとして、1970 年にノーベル平和賞を受賞している。しかしこのことは同時に、水質汚染、温室効果ガスの発生、生物多様性の減少など、農業からの環境に対する負の影響を大幅に増大させることにもなった。

「環境」という概念は比較的新しい。かつては「自然」が専ら用いられており、「人間」とは対立概念であった。それに対して、自然と人間を分離して捉えるのではなく、限られた空間を共有し互いに影響しあう一体的存在として捉えようとする考えが広まっていく。こうして、自然の中に人間の要素が入った概念として成立したのが「環境」である。契機となったのは、初の有人宇宙飛行で見た、暗い宇宙に青く輝く孤独

な地球の姿と、レイチェル・カーソンの「沈黙の春」だとされている。どちらも地球が閉じた有限なシステムであることをわかりやすく示している。

その後 1972 年のローマクラブ第一報告書「成長の限界」では、このまま人口増加や環境破壊が続けば、資源の枯渇や環境の悪化によって 100 年以内に人類の成長は限界に達すると警鐘を発し、地球が無限であるということを前提とした従来の経済のあり方を見直す必要があると論じた。大きな転換点となったのは、1992 年にリオデジャネイロで開かれた「環境と開発に関する国連会議」である。「気候変動枠組み条約」や「生物多様性条約」等、地球規模の環境問題に対する国際的な動きが形づくられ、「生物多様性」、「生態系」、「地球温暖化」といった言葉が市民権を得ていった。

温暖化対策では、削減義務を巡って先進国と途上国が対立するなど、1997 年の京都議定書以降も世界はしばらく逡巡していたが、2015 年末パリで行われた第 21 回気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）において、各国は一致して温暖化対策に取り組むことで合意した。自らの持続可能性に対する世界の危機感の表れと言える。

そんな中で、昨年来の世界の混乱はこうした動きに逆行しているかに見える。トランプ米国大統領は以前から「地球温暖化はでっち上げ」と公言し、排出ガス規制に反対の者を環境保護庁（EPA）長官に指名した。その後も世界は目まぐるしく動いており、次々と起こる困難な問題に社会は閉塞感が漂い、継続的に物事を見る目を失いかけているかのようである。しかし、排外的な自国第一主義では食糧問題や地球規模の環境問題は解決しない。こんな時こそ根源的な時代の流れを見抜き、継続的な視点からの冷静な対応が必要であろう。人類の持続可能性をかけて、農業サイドが果たすべき役割は大きい。